備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成25年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成12年度～		根拠法令・例規等	備前市契約規則・備前市電子入札等実施要綱等	
総合計画	大項目	基本構想	06	行政「計画推進」	問合先	担当課（室）	財政課
	中項目	基本計画	10	計画を実現する行政		職・氏名	係長・濱山　一泰
	小項目	施　策	50	公共事業等の適正な入札・契約の執行		電　話	0869-64-1813
事務事業名			01	契約管理事業		このシート作成に要した時間	3.0　時間

Plan

事業の目的

対　象（誰・何に対して）	入札参加資格者及び入札参加者
目　的（何のために）	市が発注する建設工事及び委託業務等を適正な価格で発注する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	工事の発注が集中することなく、計画的な工事発注を行うとともに、入札等の透明性、公正性、競争性の高い契約の実施を目指す。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
入札事務	工事、委託業務及び物品購入について、契約相手を決定するために行う事務	◎
契約事務	入札により決定した相手方との契約の締結を行う事務	◎
入札制度見直し事務	新たな入札制度について調査・研究を行う	▲
指名委員会運営事務	入札事務において適格業者及び契約の適正を期するための委員会運営事務	○
業者指名関係事務	入札参加資格審査及び申請受付事務	○

事業費等

決算額

事業費等			単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
事業費	直接事業費		千円	2,363	5,772	3,234
	必要人員	人件費		2.77人　27,906	2.39人　22,013	2.52人　23,778
	事業費計			30,269	27,785	27,012
財源	国県支出金		千円	878		
	受益者負担					
	繰入金					
	市債					
	その他（　　）					
	一般財源			29,391	27,785	27,012
受益者負担比率			%	―	―	―

結果指標

結果指標

結果指標名		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
入札件数		説明	財政課契約監理係が実施した工事・委託・物品役務の入札件数		
結果指標量		件	292	279	272
対前年比		%	―	95.5%	97.5%
活動コスト		円	19,843,000	19,841,000	17,855,453
単位当たりコスト			67,955	71,115	65,645

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
入札契約事務の１件あたりの時間	目標値（A）	7	7	7	7.0
	実績値（B）	12.9	11.2	10.7	到達目標値
	達成率（B/A）	184.29%	160.00%	152.86%	5.0

成果指標設定の考え方・式や説明

１件にかかる時間を短縮し、人件費の削減を図る。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜　■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ■ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A高い　B　C　D　E低い）：**B**

効率性の評価

コスト手段

- ■ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A高い　B　C　D　E低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標の実績は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- ■ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A高い　B　C　D　E低い）：**C**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H26年度）の改革改善内容

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況		○					

説明：昨年度の建設工事に続き、本年度５月より建設コンサルタントについて電子入札を導入し、業務運営の効率化と入札参加業者の利便性の向上を図る。

総合評価

入札の公平性、透明性、競争性を高めるため、建設工事及び建設コンサルタントについて電子入札を導入している。平成２６年度は電子入札や一般競争入札の対象範囲の拡大等を検討する。

総合評価（A高い　B　C　D　E低い）：**C**

Action

平成27年度の方向性・取組目標

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性		○					

取組目標：入札が基本であるとの考えに基づき、各所管課が実施している随意契約について検討を行い、平成２７年度当初予算編成に反映できるようにする。